

事業評価書（事前）

事務事業名		駅前保育サービス提供施設等設置促進事業
事務事業の概要	(1)目的	待機児童の解消及び子育て支援の充実を図る。
	(2)内容	駅前等利便性の高い場所に、保育所、保育所分園、地域子育て支援センター等の保育サービス提供施設を整備する場合、必要な準備経費を助成する。(14年度 30 か所)
	(3)達成目標	予算額(案) 60百万円 利便性の高い場所での保育所の設置を促進し、待機児童を解消する。地域の子育て相談、一時保育等のニーズへの対応を図る。
評価	(1)必要性	〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、緊要性〕 都市部においては、低年齢児を中心とした待機児童が多く存在し、平成12年4月の待機児童数は、全国で3万3千人となっている。また、都市部では、核家族化が進み専業主婦への支援が求められるなど各種保育サービスへの需要も高い。 平成12年3月には、これら待機児童の解消等の課題に地域の実情に応じた取組を可能とするため規制緩和を行い、設置主体制限の撤廃を行うとともに建物の賃貸方式による保育所の設置を可能としたところであり、本事業により、広く住民が利用しやすい駅、バスターミナル付近に賃貸方式等による保育サービス提供施設の整備を促進するために必要な準備経費を助成し、もって、待機児童の解消及び子育て支援の充実を図ることが必要である。 〔官民の役割分担、国と地方の役割分担、民営化や外部委託の可否〕 児童福祉法により、保育の実施に関する実施責任は、市町村にあるとされており、保育の実施を保障するために行う本事業の実施主体は市町村として行っているところである。また、国や都道府県も児童を心身ともに健やかに育成する責任を負っており、それぞれが負担を分かち合うこととしている。 なお、本事業は市町村を実施主体として実施するものであるが、社会福祉法人等に委託することは可能である。
	(2)有効性	利便性の高い場所に、賃貸方式等による保育サービス提供施設の設置を促進することで、広域の保育サービスへの需要に対応できるようになり、それまで地理的な問題で待機となっていた児童や子育て支援サービスを受けられなかった専業主婦への対応を可能とし、事業の実施により即時に待機児童対策等の効果が生じる。
	(3)効率性	〔単年度の費用〕 1 保育サービス提供施設につき1回限りとし、順次整備を図る。 助成額：60百万円 〔手段の適正性〕 既存建物の活用を図るため、施設整備を行わずに待機児童等への対応が図られる。 (参考)都市部に小規模保育所を設置するために必要な施設整備費：84百万円
	(4)その他 (公平性・優先性など)	なし
関連事務事業		送迎保育ステーション試行事業
特記事項		本年7月6日に閣議決定された「仕事と子育ての両立支援策の方針について」において、待機児童の解消のため「駅など便利な拠点施設を保育に活用するための支援や助成を行う」ことが掲げられている。
主管課及び関係課		(主管課)雇用均等・児童家庭局保育課